

貸 借 対 照 表

令和 3 年 9 月 30 日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(157,302,762)	流動負債	(73,887,809)
現金及び預金	130,585,233	短期借入金	30,000,000
受取手形	257,730	買掛金	935,909
売掛金	22,349,708	未払費用	10,730,481
商品	707,971	未払法人税等	40,500
前払費用	760,227	未払消費税等	3,554,100
未収入金	56,580	預り金	186,229
繰延税金資産	2,585,313	リース債務	13,440,590
固定資産	(82,877,808)	未払役員退職金	15,000,000
有形固定資産	(75,790,606)	固定負債	(21,695,000)
建物	41,627,242	長期借入金	6,695,000
建物附属設備	4,707,591	資産除去債務	15,000,000
構築物	5,350,804	負 債 合 計	95,582,809
機械装置	4,278,251	【純資産の部】	
車両運搬具	4,406,489	株主資本	(144,597,761)
工具器具備品	2,228,283	資本金	(4,100,000)
リース資産	13,191,946	利益剰余金	(168,997,761)
無形固定資産	(259,882)	利益準備金	573,500
電話加入権	259,882	その他利益剰余金	(168,424,261)
投資その他の資産	(6,827,320)	繰越利益剰余金	168,424,261
長期前払費用	589,816	自己株式	(△ 28,500,000)
出資金	650,000		
リサイクル預託金	137,330		
保険積立金	2,464,692		
繰延税金資産	2,985,482	純 資 産 合 計	144,597,761
資 産 合 計	240,180,570	負債及び純資産合計	240,180,570

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② リース資産

- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 該当事項はありません。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	82	—	—	82

2. 自己株式の数に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 38株

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。